

報道関係者各位

2025 年 5 月 19 日

ジャパンシステム株式会社

大田区に「FAST 財務会計」導入決定、特別区 13 団体に拡大 文書管理との連携構築も実施

他社文書管理システムとの豊富な連携実績を生かし、内部事務の効率化・職員の負担軽減を支援

ジャパンシステム株式会社（本社：東京都渋谷区、代表執行役社長：斎藤英明、以下当社）は、このたび東京都大田区（区長：鈴木晶雅氏、以下、大田区）より、「行政経営支援サービス FAST 財務会計」（以下、FAST 財務会計）の導入ならびに、株式会社シナジーの「ActiveCity 文書管理システム」との連携構築業務を受注しました。本稼働は 2027 年 4 月を予定しています。なお、この度の受注により、東京都特別区における「FAST 財務会計」の受注・導入実績は、合計 13 団体となります。



（大田区役所 本庁舎）

■受注背景と当社の評価ポイント

大田区では、既存の財務会計システムが稼働開始から 17 年以上経過している中で、紙での運用だった財務伝票の電子決裁導入を検討しており、財務会計システムと文書管理・電子決裁システムを同時に更改することとしました。

当社は、他社システムとの連携における豊富な実績を有しており、特に特別区内で 6 団体において、他社文書管理システムと当社の「FAST 財務会計」との連携構築を実現してきました。また、特別区における「FAST 財務会計」の導入実績や、導入後の例規見直しに関するフォローアップなど、コンサルティング面での対応力も高く評価されました。こうした総合的な実績と支援体制をご評価いただき、今回の受注に至りました。

■当社の役割

財務会計システムの構築・導入と文書管理システムとの連携構築を担います。なお、文書管理・電子決裁システムは、シナジー社が提供する「ActiveCity 文書管理システム」を予定しています。

■FAST 財務会計について

ジャパンシステムの「FAST 財務会計」は、行財政運営の PDCA サイクル（計画・予算、執行、決算、評価）の強化を実現し、自治体 DX の推進に寄与するペーパーレス化、電子決裁、電子請求、データの可視化・分析に対応いたします。また、「FAST 財務会計」は、40 年以上にわたり地方公共団体の財務会計業務を支えてきたソリューションであり、全国で 270 団体以上の導入実績があります。その中でも特に東京都特別区の実績は、23 区中 12 団体です。そのほか全国の導入事例については、下記 URL より参照ください。URL：<https://www.japan-systems.co.jp/fast/>

■ジャパンシステム株式会社について (<https://www.japan-systems.co.jp/>)

本社：〒151-8404 東京都渋谷区代々木 1-22-1 JRE 代々木一丁目ビル
設立 / 資本金：2020 年 7 月（創立 1969 年 6 月） / 1 億円
代表者：代表執行役社長 斎藤 英明
事業内容：業務アプリケーション・ソフトウェア開発/インフラ導入・構築サービス、他

<サービスに関するお問い合わせ>

ジャパンシステム株式会社 公共事業本部

TEL：03-5309-0310/E-mail：public-info@japan-systems.co.jp

<本リリースに関するお問い合わせ>

ジャパンシステム株式会社 経営戦略室 広報担当

TEL：03-5309-0385/E-mail：media@japan-systems.co.jp